

アジア経済トレンド

2012年3月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年3月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 内外需の減速が続く、インフレ圧力が残る >

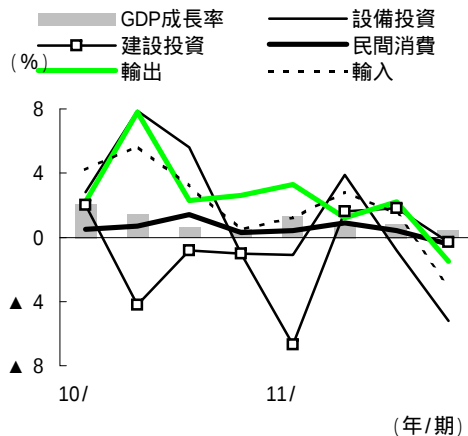
2011年10～12月期は前期を下回る0.4%成長
 ・10～12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.4%と、7～9月期の0.8%を下回った(前年同期比は3.4%)。需要項目では民間消費 ▲0.4%、総固定資本形成 ▲2.1%、輸出 ▲1.5%と軒並みマイナス。ただし輸入が ▲3.1%と著しく落ち込んだため、前期比成長率はプラスを維持。なお、2011年通年は3.6%成長。

内外需の低迷が続く
 ・2月の輸出(通関ベース、速報値)は、旧正月(昨年は2月、今年は1月)のズレにより操業日数が前年より多かったため、前年同月比(以下同じ)22.7%増に。1月、2月の合計額は前年同期比6.8%増。
 ・実質小売売上高の伸び率は12月の1.0%から1月に ▲1.1%へ(旧正月の影響)。
 自動車販売台数は10月以降4カ月連続で前年割れが続いており、1、2月の合計は前年同期比 ▲8.3%。
 消費の減速要因には、実質国内総所得(GDI)の伸び悩み、社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加、家計債務の増加を背景にした銀行の融資姿勢厳格化。
 ・2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されているが、ノンバンクの融資が伸びたため、家計債務の増加が続く。2月末、ノンバンクに対する融資抑制策を発表。

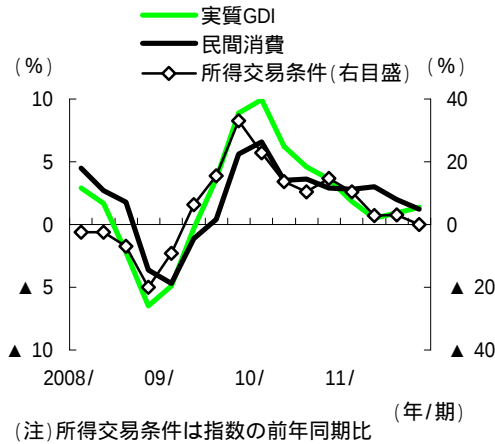
CPI上昇率は前期比ではプラス
 ・2月の消費者物価上昇率(前年同月比)は1月の3.4%を下回る3.1%に。食料・飲料価格の上昇幅縮小が寄与。他方、住宅・光熱費と交通費の上昇幅はやや拡大。
 前月比では11月以降プラスが続き、インフレ圧力は残る。期待インフレ率は2月現在4.0%と高止まりしており、政策金利の据え置きが続く。

2012年は3.2%成長に
 ・内外需の減速により、2012年の実質GDP成長率は11年を下回る3.2%になるものと予想。
 ・消費が冷え込めば、2%台となる可能性も。

(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

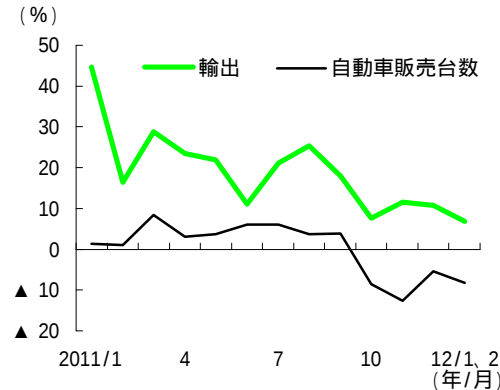


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



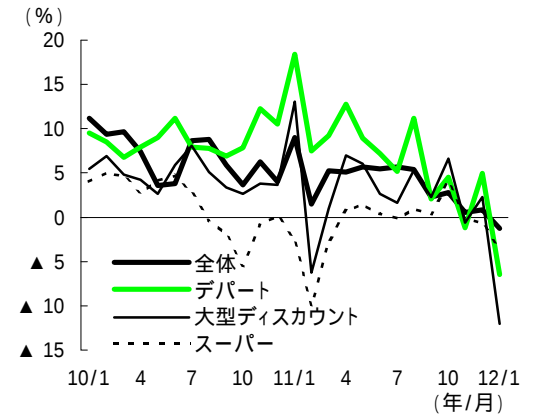
(注) 所得交易条件は指数の前年同期比

(図表1-3)輸出・自動車販売台数(前年同月比)

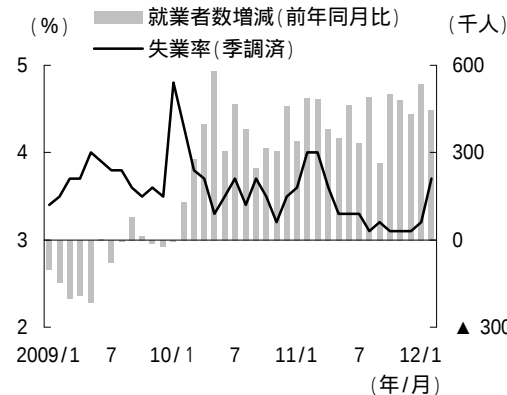


(注) 2012年は1月、2月の合計額の前年同期比

(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



(図表1-5)雇用関連指標

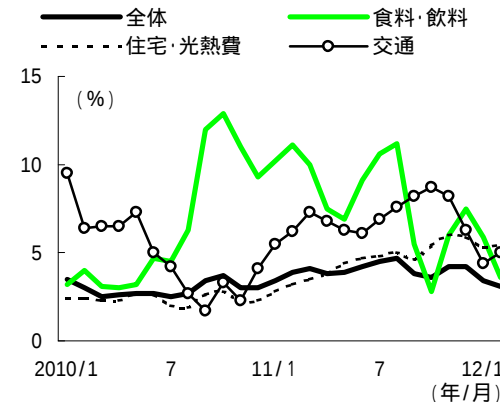


(図表1-6)ノンバンクに対する融資規制

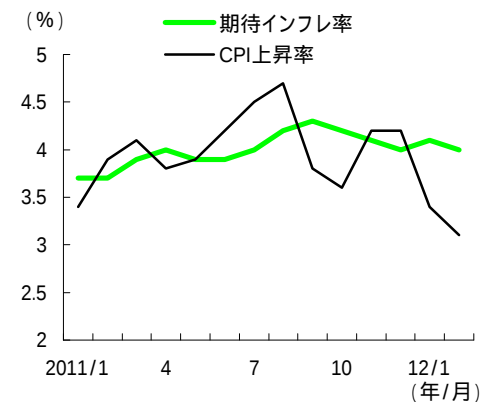
信用協同組合
・ 預貸比率を80%以下にする、80%を超えている場合は2年以内にそれ以下にする
・ 信用リスクの高い者に対する融資規制を強化する(所得証明書提示など)
・ 新規融資において、非組合員への融資枠を現在の3分の1にする
・ 貸し倒れ引き当て基準を段階的に厳しくする
保険会社
・ 銀行並みの貸倒引当金基準を適用する
・ 行き過ぎた営業活動を制限する

(資料) Financial Supervisory Service

(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)CPI上昇率(前期比)



2. 台湾経済

<1～2月の輸出が前年割れ、ただし輸出受注に回復の兆し>

10～12月期は前年同期比1.9%の成長

・2011年10～12月期(暫定値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は1.9%と、前期の3.5%(改定)を下回った。民間消費が1.0%増へ減速したほか、輸出が0.8%増と失速。総固定資本形成は▲12.4%に。

総じて消費が緩やかな減速にとどまっているのに対して、輸出と投資が急減速しているといえよう。*前期比年率換算は▲0.59%(改定)と、2期連続でマイナス。

輸出受注に回復の兆し

・足元をみると、輸出(通関ベース)の減速が続く。1、2月の合計は前年同期比▲4.5%と前年割れ。中国・香港向けが▲11.3%、米国向け▲6.5%、欧州向け▲3.8%。欧州向けは減少幅が縮小傾向。

・1～2月の小売売上高は前年同期比0.4%増と減速。他方、自動車販売台数は前年同期比マイナスに。

・1～2月の製造業生産指数は前年同期比▲5.6%と、12月よりも減少幅が縮小。

・失業率(季調済)は10月から2カ月連続で上昇したが、12月4.22%、1月4.19%、2月4.15%と緩やかな低下が続く。

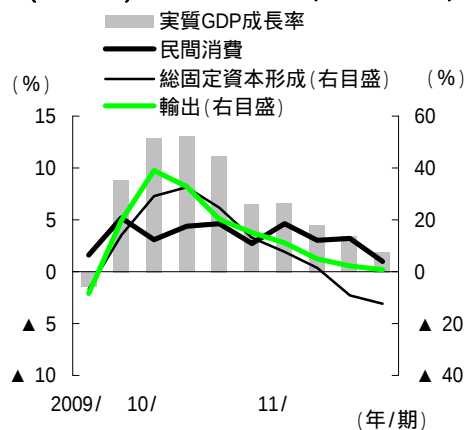
・1、2月の輸出受注額が前年同期比3.3%増に。米国向けが11.0%増、EU向けが7.7%増となった一方、中国・香港向けは▲3.1%。

今後の経済見通し

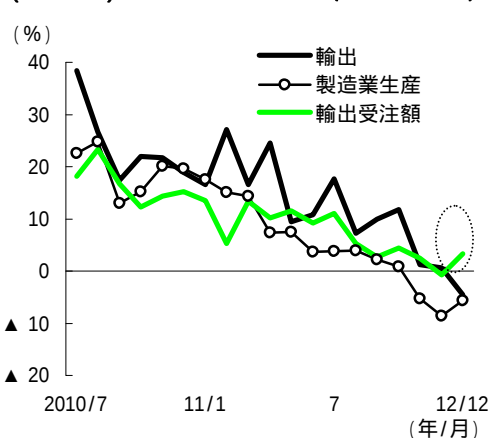
・台湾政府は2月22日、2012年の実質GDP成長率見通しを1月に発表した3.91%から3.85%へ若干下方修正。

・輸出受注に回復の兆しがみられるため、今後輸出が徐々に回復に向かう可能性あり。また雇用環境が安定しているため、消費の大幅な減速は回避できる見通し。2012年の実質GDP成長率は3.5%になるものと予想。

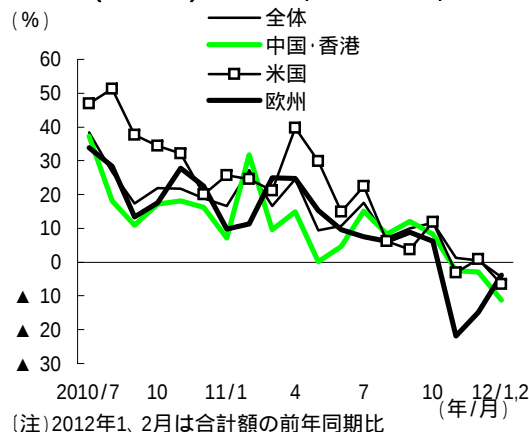
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



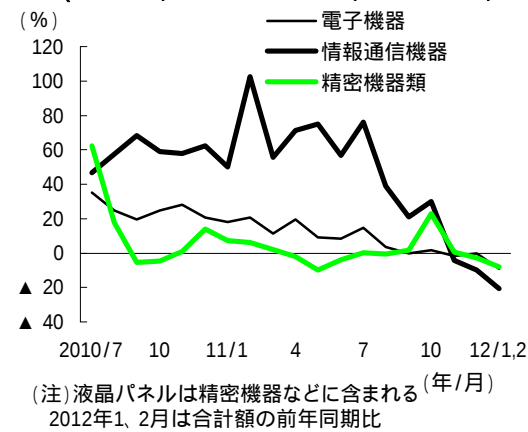
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



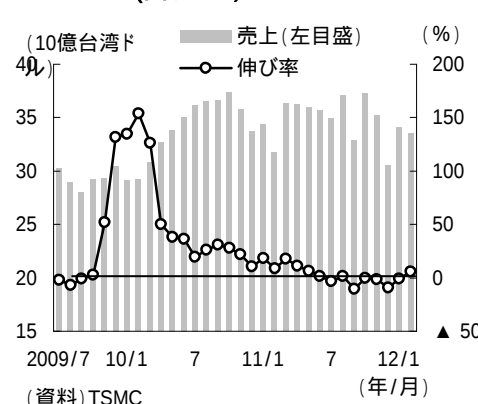
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



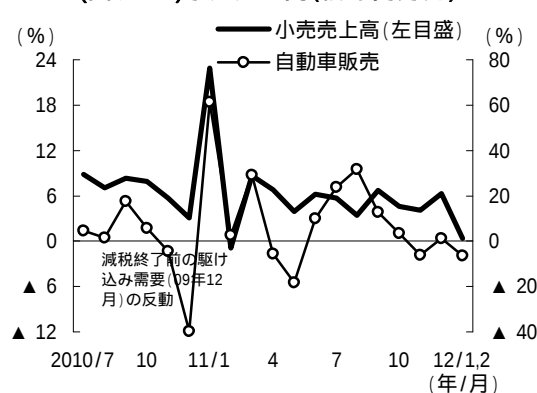
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



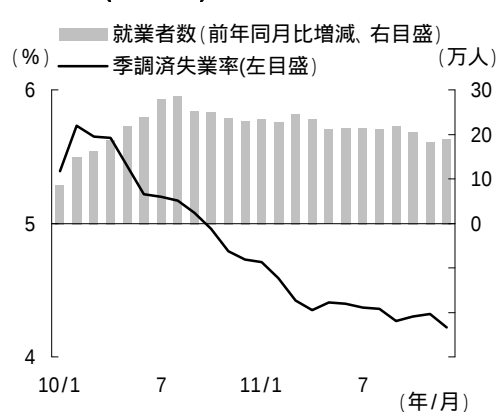
(図表2-5)TSMC



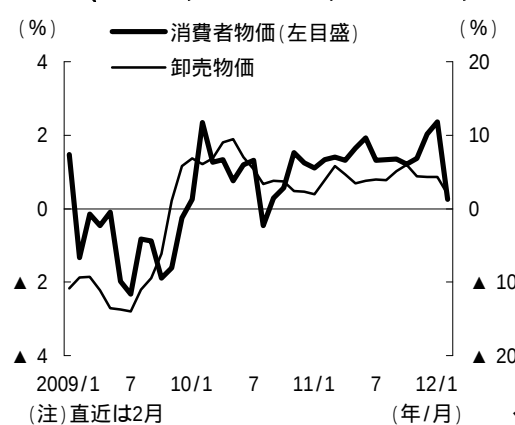
(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<インドネシアでは安定成長が続く、インフレ抑制を受けてインドは金融緩和>

ASEAN諸国

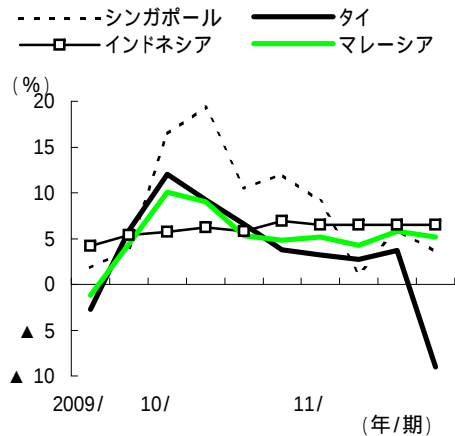
・世界経済の減速を受けて、ASEAN諸国の輸出が急減速。
 ・シンガポールでは2011年10～12月期の実質GDP成長率が前期比（年率換算）▲2.5%に（前年同期比は3.6%）。製造業が▲11.1%と足を引っ張った。
 ・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率は、内需の拡大に支えられて前年同期比（以下同じ）5.2%に。
 ・**インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期と同じ6.5%に。**輸出が前期の17.8%増から7.9%増へ低下したものの、民間消費4.9%増、総固定資本形成11.5%増と内需が安定的に伸びた。他方、消費者物価上昇率（前年同月比）は2月に3.6%へ低下。景気減速に対する予防目的で、10月、11月に続き、2月にも利下げ実施。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率は洪水の影響により前年同期比▲9.0%に。
 足元では生産が回復。製造業生産指数は11月の前年同月比（以下同じ）▲47.2%から1月に▲15.2%へ低下幅縮小。他方、輸出は11月の▲12.4%から12月▲2.0%、1月▲6.0%。
 ・また、消費と海外からの観光客数も急回復。
 1月25日、タイ中央銀行は11月に続いて利下げを実施。
 ・ベトナムでは10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比6.1%（通年は5.9%）。CPI上昇率が6カ月連続で低下し、3月は14.2%。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、3月13日、3年ぶりに利下げ実施。内需の回復が期待される一方、インフレ再加速が懸念。

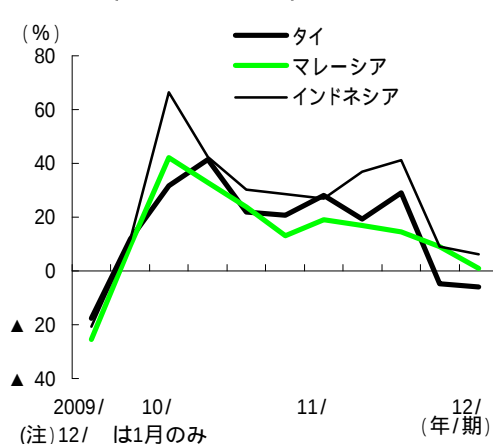
インド

・インフレと相次ぐ利上げの影響で製造業が減速し、10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は前期の6.9%を下回る6.1%に。ただし足元では乗用車販売が持ち直しており、2月は13.1%増。製造業生産も増勢が強まる。
 ・他方、卸売物価上昇率（前年同月比）は12月の7.5%から1月に6.6%へ低下（2月は7.0%）。景気減速とインフレの抑制を受けて、1月に続き3月に預金準備率が引き下げられた。2011年度（2011年4月～12年3月）は7%程度、12年度は7.5%程度の成長を予想。

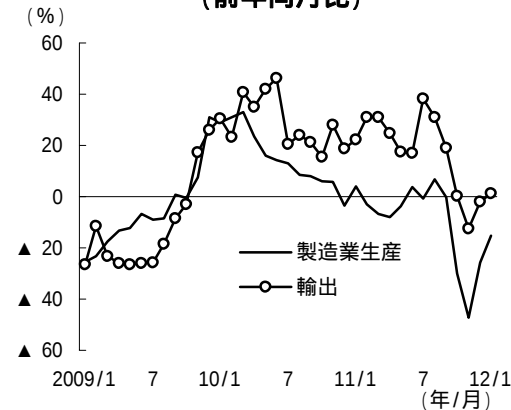
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



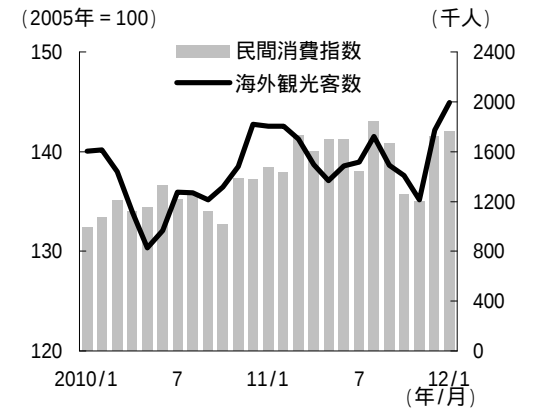
(図表3-2)輸出(前年同期比)



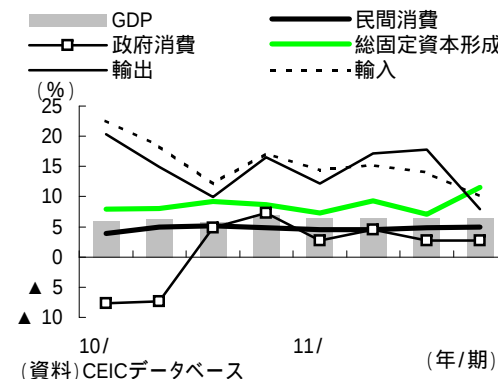
(図表3-3)タイの製造業生産・輸出
(前年同月比)



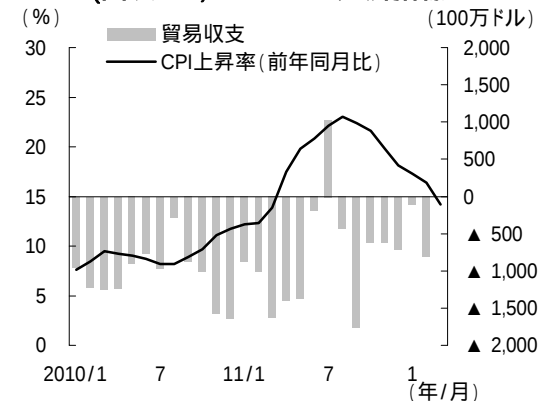
(図表3-4)タイの民間消費指数・観光客数



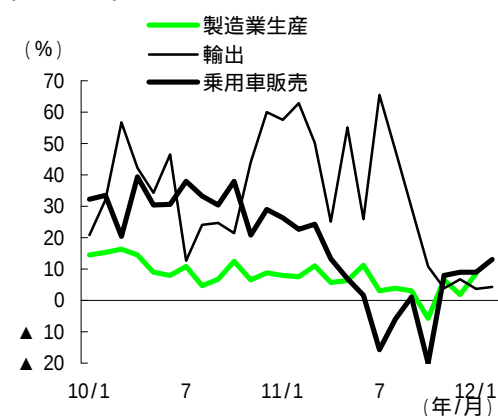
(図表3-5)インドネシアの実質GDP成長率
(前年同期比)



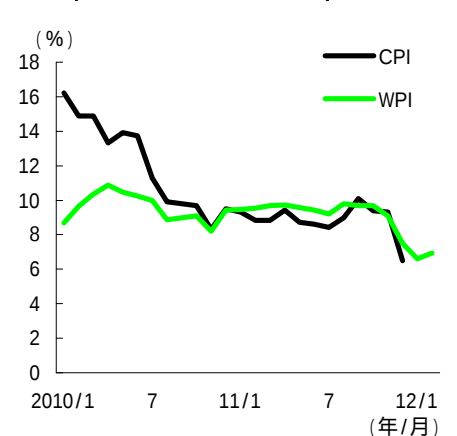
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 2012年の成長目標を7.5%に設定 >

輸出が一見持ち直すも、趨勢としては伸び悩み

- ・2月の輸出は、前年同月比18.4%増。11年9月以来の高い伸びを示すも、旧正月終了に伴う押し上げなどを勘案すれば、過大評価は禁物。1～2月の伸び率は前年同期比6.9%増にとどまり、趨勢としては伸び悩み続く。
- ・最大の輸出相手であるEU向けが2カ月ぶりのプラス。ただし、伸び率は前年同月比2.2%と、横ばいといえる水準であり、急回復を期待しにくい状況。他方、新規輸出受注指数が5カ月ぶりに好不況の目安とされる50の大口を回復し、回復の兆しも。

2012年入り後、内需拡大の増勢鈍化

- ・1～2月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比21.5%増。拡大を続けているものの、そのペースは鈍化。管轄別では中央が前年割れとなる半面、地方は高止まり。
- ・1～2月の小売売上高(12年より、旧正月の時期のずれを考慮し、1月を公表せず)も、前年同期比14.7%増(名目)と、11年通年の実績(前年比17.1%増)を下回る。自動車販売台数の急回復は、1月の落ち込みからの反動を考慮する必要あり。

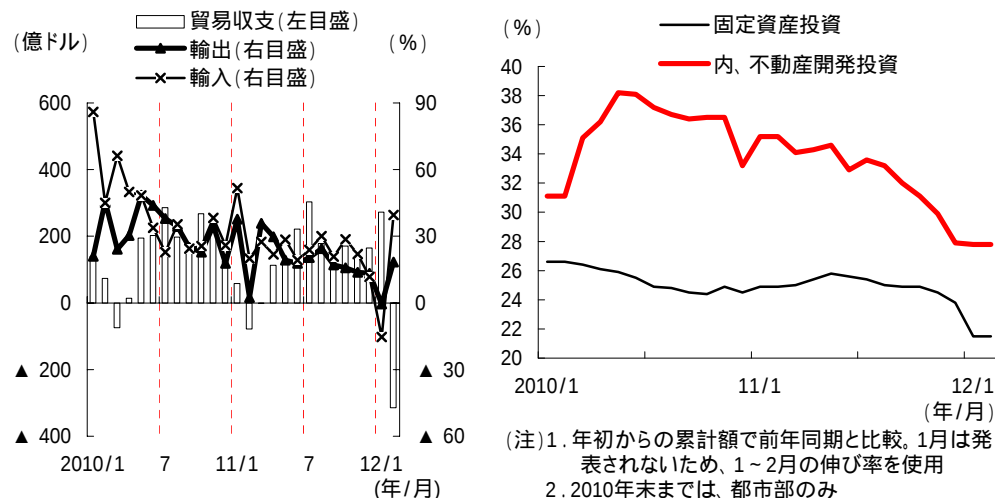
物価上昇率は3%台に低下

- ・2月の消費者物価は前年同月比+3.2%。3%台の上昇率にとどまったのは、10年9月の3.6%以来17カ月ぶり。金融緩和を行なう余地は拡大。

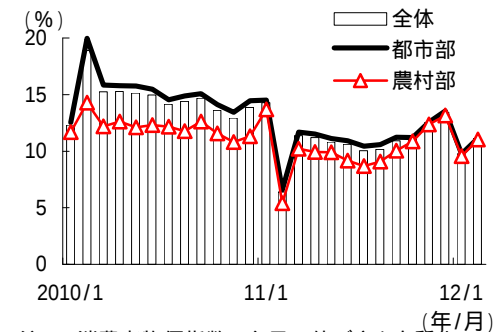
成長率目標を7.5%に設定

- ・3月5日の政府活動報告では7.5%と、2004年以来の低目の成長率目標を提示。高成長指向の地方に対し、質的向上を優先させるようにとのメッセージを込めた目標設定。また、景気の減速傾向を考慮した面も。
- ・大規模な景気刺激策は盛り込まれず。不動産抑制策の緩和期待を否定するような内容も盛り込まれており、景気の減速は当面続く見込み。

(図表4-1)輸出入(前年同月比)、貿易収支 (図表4-2)固定資産投資(除く、農村家計)

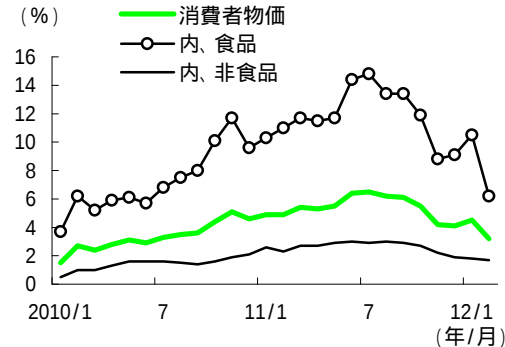


(図表4-3)小売売上高(前年同月比)

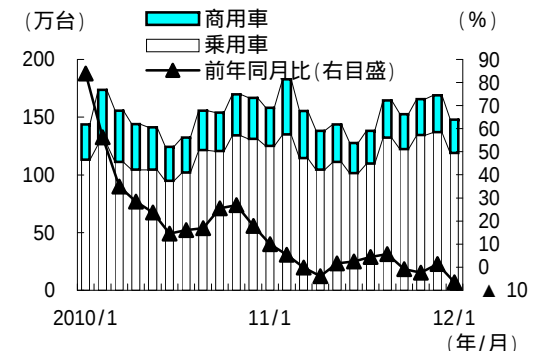


(注)1. 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化
2. 2012年から1月は発表されなくなり、1～2月の伸び率を使用

(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)

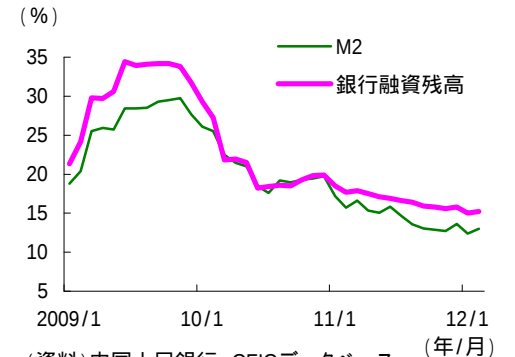


(図表4-4)自動車販売台数



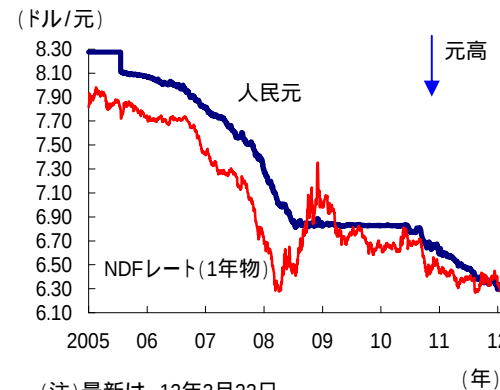
(注)1月は1～2月の平均販売台数、前年同期比で表示
(資料)中国汽车工业协会、CEICデータベース

(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料)中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-7)人民元レート



(注)最新は、12年3月23日

(図表4-8)政府活動報告

分野	指摘内容
2012年の主要経済数値目標	・実質GDP成長率7.5% ・消費者物価上昇率4%前後に抑制 ・輸出入総額の伸び率10%前後
取り組み方針	・「積極的な財政政策」及び「穏健な金融政策」の継続 ・消費需要の拡大 ・不動産価格を適正な水準に戻す

(資料)中国政府ホームページ